

# 自由論題セッション報告申込用 要約フォーマット

氏名(Name)

熊野 栄

所属・職(Affiliation)

筑波大学大学院人文社会ビジネス科学学術院  
人文社会科学研究群国際日本研究学位プログラム 博士後期課程

報告タイトル(Title)

日本企業における社内英語公用語化の導入プロセスに関する研究

キーワード(5 keywords)

社内英語公用語化 高度外国人材 国際人的資源管理 日本企業 ダイバーシティ&インクルージョン

要約(Abstract)

本研究は、日本企業における社内英語公用語化の成功要因を明らかにすることを目的とし、IT (SaaS)企業である HENNGE 株式会社の事例をもとに調査を行った。特に、英語公用語化の初期導入段階における意思決定および移行プロセスに焦点を当て、英語習得促進施策や高度外国人材のダイバーシティ&インクルージョン施策についての分析を行った。その結果、以下の4点が成功要因として明らかとなった。① 高度外国人材との接点を通じた英語化の合理性の実感、② 経営陣の積極的な関与と英語学習へのコミットメント、③ 社員の能動的な英語学習を促す仕組みとモチベーション維持の工夫、④ 英語使用による実務上の成功体験である。また、これらの要因に加え、日本企業としてのアイデンティティの保持や日本の英語教育のあり方、社員間の平等性に関する示唆も得られた。本研究は、日本において事例の少ない英語公用語化のプロセスを実証的に解明し、グローバル人材の育成に関する知見を提供するものである。

1. 研究目的(Objective)

本研究の目的は、日本企業における高度外国人材を活用した組織戦略の実現プロセスを明らかにすることである。英語を社内の公用語化とし国籍にかかわらずグローバルな労働市場から人材を獲得し、自社の社員として活躍させるダイバーシティ・インクルージョンの実現プロセスについて明らかにすることが目的である。  
本発表では、社内英語公用語化のプロセスの初期段階の社内英語化を導入するためのマネジメントのプロセスを明らかにすることを目的とする。

2. リサーチ・クエスチョン(Research question)

社内英語公用語化はどのような成功要因があったのか。  
日本語を共通言語とする日本において、日本の企業がどのように社内の言語を日本語から英語に移行していくことに成功したのか。

3. 研究デザインと方法論(Research design/methodology)

調査対象:HENNGE 株式会社 IT(SaaS)企業  
調査手法:社内公用語化を導入した企業の事例研究  
・社内英語公用語化を導入した際の導入施策担当者(現執行役員)へのインタビュー調査  
・参与観察(2024.04-2024-10)  
分析方法:インタビュー調査については Scat を用いて分析した

#### 4. 発見事項(Findings)

本研究では主に4つの成功要因が挙げられた

- ① 社内英語公用語化以前の高度外国人材との接触による英語化の合理性の実証  
事前に、高度外国人材をインターンとして受け入れたことがきっかけであり、彼らと働くことにモチベーションを感じ、これまでグローバルに目を向けていなかった社員がグローバルに目を向けるきっかけとなった。
- ② 経営陣のコミットメント  
経営陣も英語が話せない状態から、英語と一緒に学んでいくという姿勢があり、英語習得に参加しており、自身の英語習得状況なども公開し共に社内英語公用語化に進んでいた。
- ③ 英語習得のモチベーションと能動的学習促進  
初期段階においては、TOEIC などの英語検定資格は自己の英語能力の測定手段としてのみ活用されており、英語検定資格取得の強制や昇進要件には含まれていなかった。語学取得のための奨励補助金やセブ島留学制度などを導入し、英語習得が苦痛にならないように配慮があった。
- ④ 英語における成功体験  
社内英語公用語化によってもたらされた英語力の向上を実務で実感する機会があり、英語公用語化の利益の享受があった。

また、成功要因以外にも、日本企業としてのアイデンティティ、日本の英語教育の重要性や社員の平等の観点などの示唆が得られた。

#### 5. 理論的・経営管理上のインプリケーション(Theoretical/practical implications)

日本企業におけるグローバル人材の育成のために、トップダウン方式での英語習得ではなく英語習得の合理性と成功体験がもたらすモチベーションの重要性が分かった。  
また、社内英語公用語化をすることで、外資系企業のようなグローバル化を進めるのではなく、“普通”の日本人の経営者が経営する日本企業としてのアイデンティティの保持が重要であることが分かった。

#### 6. 限界(limitations)

本研究は、社内英語公用語化の導入について遡って調査を行った。英語を公用語化したのちに、実際にどのように企業カルチャーが構築されたのか、実際に働く高度外国人材、日本人社員がどのような意識をもっているのかについての調査が必要である。

#### 7. 独自性と価値(Originality/value)

日本における事例の少ない社内英語公用語化に成功した日本企業において、英語公用語化をどのように実現させたかを明らかにすることにより、日本人の英語取得及びグローバル人

材の育成における示唆を得ることができることに価値がある。また、参与観察を取り入れ、実際に企業内でどのように英語が用いられているのかについて解明したことに独自性がある。

※ スペースが足りない場合は、ご自身で追加してください。